

鹿児島商工会議所 〒892-8588 鹿児島市東千石町1番38号
TEL: 099-225-9500 FAX: 099-227-1619
https://www.kagoshima-cci.or.jp E-mail: soumu.kcci@sage.ocn.ne.jp
令和8年2月1日発行 (毎月1回1日発行)



由緒のあるふるちうのお社

益山八幡神社(南さつま市加世田益山)

NPO法人 かごしま探検の会 東川 隆太郎

並列に建てられた鳥居は、鹿児島県では諏訪神社もしくはは南方神社に多く見られる傾向がある。しかし益山では八幡神社に並列鳥居があり、かなり珍しいといえる。ただ、それには理由もある。

益山は古い記録に「益山庄」として登場し、薩摩平氏の一族である益山氏が土地の管理を行っていた。また益山氏は宮司職も兼務しており、八幡神社を管理していた。南北朝期には、益山氏は南北朝方に属しており、益山の北に位置する伊作庄の北朝方の島津氏と対峙していたとされている。益山は、貿易でも栄えた万之瀬川流路の南側に位置し、田園も広がる丘陵地であったことから戦国期に戦があった場所でもある。

さて益山八幡神社は、康和2(1100)年に池田・藤宮両人が石清水八幡から神霊を護持してこの地に祭ったのが始まりとされている。ちなみに御祭神は玉依姫と応神天皇、神功皇后、仲哀天皇。境内には両人が使用した船の舵と両人を祀った「楫の宮」という祠も安置され、元々は万之瀬川の河口にあったという。

八幡神社は創建後に何度も再興されており、永禄6(1563)年の相州家の島津忠良の棟札も伝わっている。その島津忠良が、薩州島津家の勢力下にあった加世田を攻めた際、益山には八幡神社の他に諏訪神社もあった。言い伝えによると、敵兵に囲まれた島津忠良は、諏訪神社の境内に逃れた。そのときに社内から鳩が飛び出し、社には誰もいないと思った敵兵が撤退して命拾いしたという。その諏訪神社は、明治期に八幡神社と合祀されることになり、現在はない。つまり、八幡神社なのに並列鳥居があるのは、由緒ある諏訪神社が合祀されたからであり、八幡神社の境内にこの鳥居が建てられたのは明治以降ということになる。ちなみに諏訪神社も江戸時代には島津家当主の崇敬も篤く、八幡神社と合わせて信仰されており、江戸期には流鏑馬の奉納や浜下り行事もあったという。

神社近くの上公民館には、神社の別当寺であった真光院に関連した石塔が数基、敷地内に残されている。社殿背後の木々も保存されており、あわせて触れていただきたい神社である。



鹿児島商工会議所青年部

「経験」が人を育てる 人が企業を先導する

企業の大小や年齢の上下、性別に関わらず

平等に「経験」が与えられる交流と研鑽の場



御社の大切な若手を
鹿児島YEGの仲間として
ご紹介ください

鹿児島YEGでは、多様な業種の経営者をはじめ
企業の中核を担う従業者、一人で事業を営む
個人事業主など様々な会員が活躍しています。
普段の業務では接することのない人々と
密接に関わり、協力し、交流して
若手の経験値向上に
役立てませんか？

新入会員募集！

鹿児島商工会議所青年部（YEG）は、事業意欲あふれる新入会員を募集しています。青年部活動や異業種交流を通じて、経済人として一段の成長を図りたい方はぜひご加入ください。

青年部は平成4年9月の設立以来、あらゆる業種の方々が入会し、現在会員140人（令和7年3月1日時点）で活動しています。鹿児島の地域づくりを考え、経済人としての人格と教養を高めるほか、委員会活動などで会員相互の啓発や親睦を深めるための活動も行っています。令和6年10月には約2900名の登録があった九州ブロック大会を鹿児島で開催するなど、活力ある地域経済社会の実現に向け全力で取り組んでいます。

詳しくは青年部事務局までお問い合わせください

お問い合わせ 鹿児島商工会議所青年部 TEL099-225-9534

YEG HP



潮流を読む

「地方自治体の“賢い歳出”の重要性の高まり」

前回のコラム「地方自治体のガバナンスを左右する総合計画」では、地方自治体の中長期のガバナンスを考える上でも、10年先を見据えた行政運営の最上位計画である「総合計画」が非常に重要であることに触れた。今回は、人口8万人程度の静岡県袋井市の総合計画の内容に踏み込み、実際の策定における具体的な課題、工夫、そのメリットを述べていく。

改めて地方自治体の総合計画とは、通常、社会・経済環境の急激な変化に対応する内容を盛り込んだ計画である。このため、総合計画の策定において、まずは当事者である住民や事業者、行政が、将来見込まれる社会・経済環境の急激な変化について、認識を合わせることが重要な課題として挙げられる。特に注意を要することは、“右肩上がり”の社会・経済構造に慣れ親しんだ結果、財政の健全性を損なうような財政拡大の感覚が多く残っていることである。実際には、今後を見据えると、“右肩下がり”であり、急激な少子高齢化による人口減少とともに事業者・企業の減少は税収の減少につながり、歳入が減少していく。総論では、歳入が減ることを認識しながらも、個々の政策を議論するときには歳出に焦点が当

たりがちである。このような財政拡大中心の議論を回避して、必要性和効果が高い政策に予算を投じる“賢い歳出”を意識することが重要である。

次に、総合計画の策定において、国レベルでは対象となるヒト・モノ・カネの範囲が大き過ぎて検証が難しい“賢い歳出”は、市町村レベルでは具体的な検証ができる可能性があるが、その検証の仕方に課題がある。つまり、教育、健康、福祉、産業経済などの施策別の計画の政策において、それらの「取組」、取り組む上での「基本方針」を、KPI（重要業績評価指標）を含めて丁寧に設定していく必要がある。

袋井市の総合計画「注1」の政策を見ていくと、「施策別計画」の9の「政策は、“こども家庭”「教育」「健康・福祉」「都市・環境」「建設保全」「産業経済」「文化・観光・スポーツ」「市民生活」「危機管理」である。それらに全部で24の「取組」、78の「基本方針」があり、その達成度合いを測定するKPIが100以上設定されている。総合計画の策定過程では、これらKPIの（1）具体性、（2）測定可能性、（3）達成可能性、（4）全体の目標との関連性、（5）10年という期限内で

の評価の是非についても議論された。当然ながらKPIには個々の政策の成果に対する市民の満足度も含まれる。これによって、個々の政策についてKPIによる評価の精度が高まり、各政策の成果の具体性を可能な限り高めた。単に九つの政策の優先順位を決定していくのでは限界があるため、より具体的に個々の政策でのKPIの評価に基づく施策の優先順位を決定したのである。当然ながらこれらのKPIは総合計画の実行において見直されていくこととなる。

このような策定過程を踏まえれば、総合計画の個々の政策において、これまでの常識とされてきた歳出の考え方を、これまで以上に具体的に見直すことができるはずだ。例えば、危機管理にはインフラ整備というハード面の強化に対する膨大な歳出が常識であったが、テクノロジーを活用した住民参加型のソフト面の強化という歳出を抑える考え方にシフトすることが可能となろう。このような丁寧な総合計画の策定は、表面的に人気を集めやすいアイデア先行で具体性の欠ける政策の議論の回避にも有効であろう。

経済対策、物価対策など、いわゆる国が“トツパダウン”で行う政策における“賢い歳出”は重要である。一方、前記のような地方自治体の総合計画の政策の実施は、いわゆる“ボトムアップ”の“賢い歳出”につながりやすく、地方によって直面する

課題がより画一的ではなくなる中で、今後重要性がますます高まるのではないか。

（2025年12月8日執筆）

「注1」袋井市総合計画「基本計画」答申

<https://www.city.fukuroi.shizuoka.jp/material/files/group/135/yama436.pdf>

株式会社大和総研
金融調査部 主席研究員

内野 逸勢



内野 逸勢
(うちの・はやなり)

PROFILE

静岡県出身。1990年慶応義塾大学法学部卒業。大和総研入社。企業調査部、経営コンサルティング部、大蔵省財政金融研究所（1998～2000年）出向などを経て現職（金融調査部 主席研究員）。専門は金融・資本市場、金融機関経営、地域経済、グローバルガバナンスなど。主な著書・論文に『地銀の次世代ビジネスモデル』2020年5月、共著（主著）、「FinTechと金融の未来～10年後に価値のある金融ビジネスとは何か？～」2018年4月、共著（主著）、「JAL再生 高収益企業への転換」日本経済新聞出版、2013年1月、共著、「第3次袋井総合計画」審議会委員、IAASB CAG（国際監査・保証基準審議会 諮問・助言グループ）委員（2005～2014年）。日本証券経済研究所「証券業界とフィンテックに関する研究会」（2017年）。

trend communication

トレンド通信



『内輪受けマインド』に宿る危うさ

この1カ月に金沢と広島を2度ずつ訪れる機会がありました。ともに現在、全国的に見ても有数の活気ある地方都市の代表例といえそうです。北陸地方の中核都市である金沢は、北陸新幹線の金沢開業から10年たち、その後も駅に大規模な商業施設が次々とオープンしています。インバウンドや首都圏からの若い女性客の来訪で大変な賑わいを見せています。週末だけでなく平日でも駅の商業施設には観光客があふれていました。施設内の人気飲食店には長い行列ができるほどでした。

一方、中国地方の中核都市である広島も、JRの駅ビルの2階に、市内を走る路面電車が直接乗り入れるように改修されたことで、地域住民だけでなく多くのインバウンドを含む観光客にとっても利便性が大きく向上しています。

金沢も広島も、駅周辺や中心市街地の都市開発・整備はまだ続いている。

ます。新たな商業施設やオフィスビル、高層住宅が生まれ、この先しばらくにぎわいをもたらすそうです。

にぎわいを見せる二つの都市ですが、「よそ者目線」でまちが提供している価値を見直してみると違いが見えてきます。金沢は、特に駅と周辺施設については、顧客ターゲットは明確に三つ設定されていることがはっきり分かります。まず、先に挙げたインバウンドと首都圏からの若い女性客。それと地域住民（主に周辺エリアから電車通勤をする働く男女）です。前二者は日本と金沢周辺エリアの食と伝統文化を求めていますから、それに関連するモノと情報を提供する手段や店舗、コインロッカーなどの設備が充実しています。全体に高級感があり、若い女性が好むようなおしゃれでかわいいデザイン的重要性を事業者も施設運営側も共通認識として持っているようでした。逆にどこを取っても、いわゆるオジサン好

みの「ダサイ」デザインのモノやサービスは見当たりません。案内板や案内所など情報提供もよく考えられていますし、女性客が重い荷物を持ち運ばないで済むよう預かりサービスも充実しています。顧客の属性とニーズを把握して手を打っており、そうしたものが全体としてまちのブランドづくりに貢献しています。

一方、広島は地域住民の人口や抱える商圏の広さもあるのでしようが、さまざまなモノやサービスが主に地元向けにデザインされていると感じました。商品名や情報提供も方言を多用するなど、外から来る人の志向や利便性を優先するより、いわば「内輪受け」のテイストを強く感じるものが多いように思います。地元の「知ってる人」優先が前提です。中心市街地に建設された新しいサッカール場の「エディオンピースウイング広島」を訪ねたのですが、試合のな

い日に特段客を集めたり楽しませたりすることはあまり考えられていないようでした。受け皿となるサービスも少なく、観光客目線での道案内や情報提供も乏しいと感じました。せっかくつくった施設の日常的価値の可能性を狭めているのが残念でした。地元優先の価値観は地域の結束を強める一方、顧客層や市場を広げる邪魔をする面もありそうです。

地域経済アナリスト／コンサルタント

渡辺 和博



Watanabe Kazuhiro

わたなべ・かずひろ

PROFILE

合同会社ヒナニモ代表。1986年筑波大学大学院理工学研究科修士課程修了。同年日本経済新聞社入社。IT分野、経営分野、コンシューマ分野の専門誌の編集を担当。その後、日経BP 総合研究所 上席研究員を経て、2025年4月から現職。全国の自治体・商工会議所などで地域活性化や名産品開発のコンサルティング、講演を実施。消費者起点をテーマにヒット商品育成を支援している。著書に『地方発ヒットを生む 逆算発想のものづくり』（日経BP社）。